



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月23日

上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,814	4.4	703	34.1	627	38.0	394	60.6
26年3月期第3四半期	7,486	6.3	524	△17.7	454	△24.1	245	△33.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	45.51	—
26年3月期第3四半期	28.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,037	3,835	27.3
26年3月期	13,865	3,484	25.1

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 3,835百万円 26年3月期 3,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	4.5	900	22.1	800	26.2	480	35.8	55.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,677,600 株	26年3月期	8,677,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	111 株	26年3月期	111 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,677,489 株	26年3月期3Q	8,677,489 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年1月26日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社の属するデータセンター市場においては、クラウドサービスを中心に安定した成長が続いておりますが、首都圏内のデータセンター新設・増設が相次いだことにより、ハウジングサービスなどの価格競争は引き続き厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,814,417千円（前年同期比4.4%増）となりました。

営業利益につきましては、サービス機材の増加や石狩データセンターの稼働スペース拡大に伴う経費の増加がありましたが、売上高の増加に加え、前第3四半期会計期間に発生した都内データセンターの一部縮小に伴う賃料の減少などにより、703,688千円（前年同期比34.1%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、627,508千円（前年同期比38.0%増）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、394,929千円（前年同期比60.6%増）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期会計期間より、サービス別売上高の分類変更を行っております。このため、以下の前年同期比較につきましては、前年同期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

① ハウジングサービス

首都圏内でデータセンターの新設・増設が相次いだことによる価格競争が引き続き厳しい状況のなか、営業体制の強化を行い新規受注に努めました。しかしながら、前第3四半期会計期間に都内データセンターを利用する大口顧客の解約が発生したこと、また前事業年度末をもって石狩データセンターにおける大口契約が期間満了となったことなどにより、ハウジングサービスの売上高は2,036,613千円（前年同期比14.8%減）となりました。

② 専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」はサービスリニューアルや東京リージョンの追加などにより引き続き順調に売上を伸ばしておりますが、前事業年度を通じて新サービスへの切り替えが進み旧サービスの解約が続いたことなどにより、専用サーバサービスの売上高は2,006,384千円（前年同期比0.9%減）となりました。

③ レンタルサーバサービス

「さくらのレンタルサーバ」「さくらのマネージドサーバ」とともに着実にユーザ数を積み増したことなどにより、レンタルサーバサービスの売上高は1,749,717千円（前年同期比9.1%増）となりました。

④ VPS・クラウドサービス

「さくらのクラウド」における新規顧客の開拓や既存顧客の利用増加、及び「さくらのVPS」

における順調なユーザ数の増加などにより、VPS・クラウドサービスの売上高は1,368,229千円(前年同期比58.0%増)と大幅に増加しました。

⑤ その他サービス

ドメイン取得サービス及び回線・ネットワーク関連サービスが好調に推移したことなどにより、その他サービスの売上高は653,472千円(前年同期比8.5%増)となりました。

※サービス別売上高の分類変更

サービス別売上高の実態をよりの確に表示するため、前事業年度まで「その他サービス」に分類していた機材販売など主たるサービスとの関連性が高い一部のサービスを、「ハウジングサービス」または「専用サーバサービス」として分類することといたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ172,494千円増加し、14,037,861千円(前事業年度末比1.2%増)となりました。主な要因は、売上の増加に伴う現金及び預金の増加によるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ179,047千円減少し、10,202,037千円(前事業年度末比1.7%減)となりました。主な要因は、リース債務及び長期借入金の返済に伴う減少によるものです。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ351,541千円増加し、3,835,824千円(前事業年度末比10.1%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきまして、当初予想を上回る見込みとなりましたので、上方修正しております。

詳細は、本日(平成27年1月23日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,087,071	2,698,719
売掛金	644,829	620,774
貯蔵品	392,259	370,456
その他	430,998	580,025
貸倒引当金	△34,528	△23,199
流動資産合計	3,520,630	4,246,776
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,008,284	4,732,394
工具、器具及び備品(純額)	795,718	617,382
土地	439,471	439,471
リース資産(純額)	2,520,573	2,292,686
建設仮勘定	—	496
その他(純額)	59,743	54,559
有形固定資産合計	8,823,790	8,136,991
無形固定資産		
ソフトウェア	158,857	214,819
ソフトウェア仮勘定	802,103	818,081
その他	22,875	62,406
無形固定資産合計	983,835	1,095,307
投資その他の資産		
投資有価証券	27,236	37,584
長期前払費用	40,466	55,022
敷金及び保証金	409,969	411,174
その他	59,436	55,004
投資その他の資産合計	537,109	558,785
固定資産合計	10,344,735	9,791,085
資産合計	13,865,366	14,037,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,294	258,336
短期借入金	176,000	221,500
1年内返済予定の長期借入金	632,666	632,666
リース債務	1,018,239	857,121
未払金	377,545	468,377
未払法人税等	74,677	105,931
前受金	2,100,161	2,267,204
賞与引当金	125,503	63,948
その他	276,319	564,331
流動負債合計	4,944,408	5,439,417
固定負債		
長期借入金	1,915,925	1,438,809
リース債務	3,172,582	3,024,155
資産除去債務	117,547	119,049
その他	230,620	180,605
固定負債合計	5,436,676	4,762,619
負債合計	10,381,084	10,202,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	2,588,791	2,940,333
自己株式	△67	△67
株主資本合計	3,484,282	3,835,824
純資産合計	3,484,282	3,835,824
負債純資産合計	13,865,366	14,037,861

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,486,558	7,814,417
売上原価	5,583,965	5,738,677
売上総利益	1,902,592	2,075,740
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	23,154	—
給料及び手当	433,562	429,972
賞与引当金繰入額	28,756	28,254
その他	892,547	913,824
販売費及び一般管理費合計	1,378,021	1,372,051
営業利益	524,571	703,688
営業外収益		
受取利息	323	306
技術指導料	4,792	4,348
貸倒引当金戻入額	—	11,145
助成金収入	800	8,895
その他	1,080	7,438
営業外収益合計	6,997	32,132
営業外費用		
支払利息	69,378	100,547
その他	7,537	7,765
営業外費用合計	76,916	108,312
経常利益	454,651	627,508
特別損失		
固定資産除却損	19,389	6,454
減損損失	32,635	—
特別損失合計	52,024	6,454
税引前四半期純利益	402,627	621,053
法人税、住民税及び事業税	157,330	206,803
法人税等調整額	△584	19,320
法人税等合計	156,746	226,124
四半期純利益	245,881	394,929

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。